



MFS[®] スチュワードシップレポート

2024年第1四半期

目次

- 1 MFSのサステナビリティ
- 4 サステナビリティおよび
スチュワードシップ活動の最新情報
- 5 MFSにおけるスチュワードシップ
- 7 当四半期のエンゲージメント活動



MFSのサステナビリティ

MFSは1924年に米国初のオープンエンド型ミューチュアル・ファンドを世に送り出して以来、お客様の資金をアクティブに運用して参りました。徹底したファンダメンタルズ分析と長期的な視点が、MFSの投資アプローチのベースとなっています。そして、深い考察に基づいて資本を配分することを通じ、お客様の長期的な資産目標の達成を目指しています。

MFSはアクティブ運用マネジャーとして、お客様に長期的な価値を提供できる投資機会の発掘に常に努めてまいりました。2009年には、MFS責任投資委員会(現在のクライアント・サステナビリティ委員会)を設置するとともに、運用プロセスにサステナビリティのテーマを体系的に統合するための方針を公表しました。

サステナビリティを取り巻く環境が急速に変化する中でも、お客様の資産を適切に管理するため、投資アプローチや運用能力の強化について検討を続け、こうした取り組みに関するリソースを拡大しています。また、企業や業界関係者と生産的なエンゲージメントを行い、熟考のうえ慎重に議決権を行使するという受託者責任を果たすための効果的なスチュワードシップへの取り組みも強化してきました。

当レポートは、サステナビリティやスチュワードシップ活動の最新情報を四半期ごとにお伝えするものです。MFSのサステナビリティへのアプローチや、お客様の長期的なリスク調整後リターンを最大化するための取り組みについてご理解いただければ幸いです。

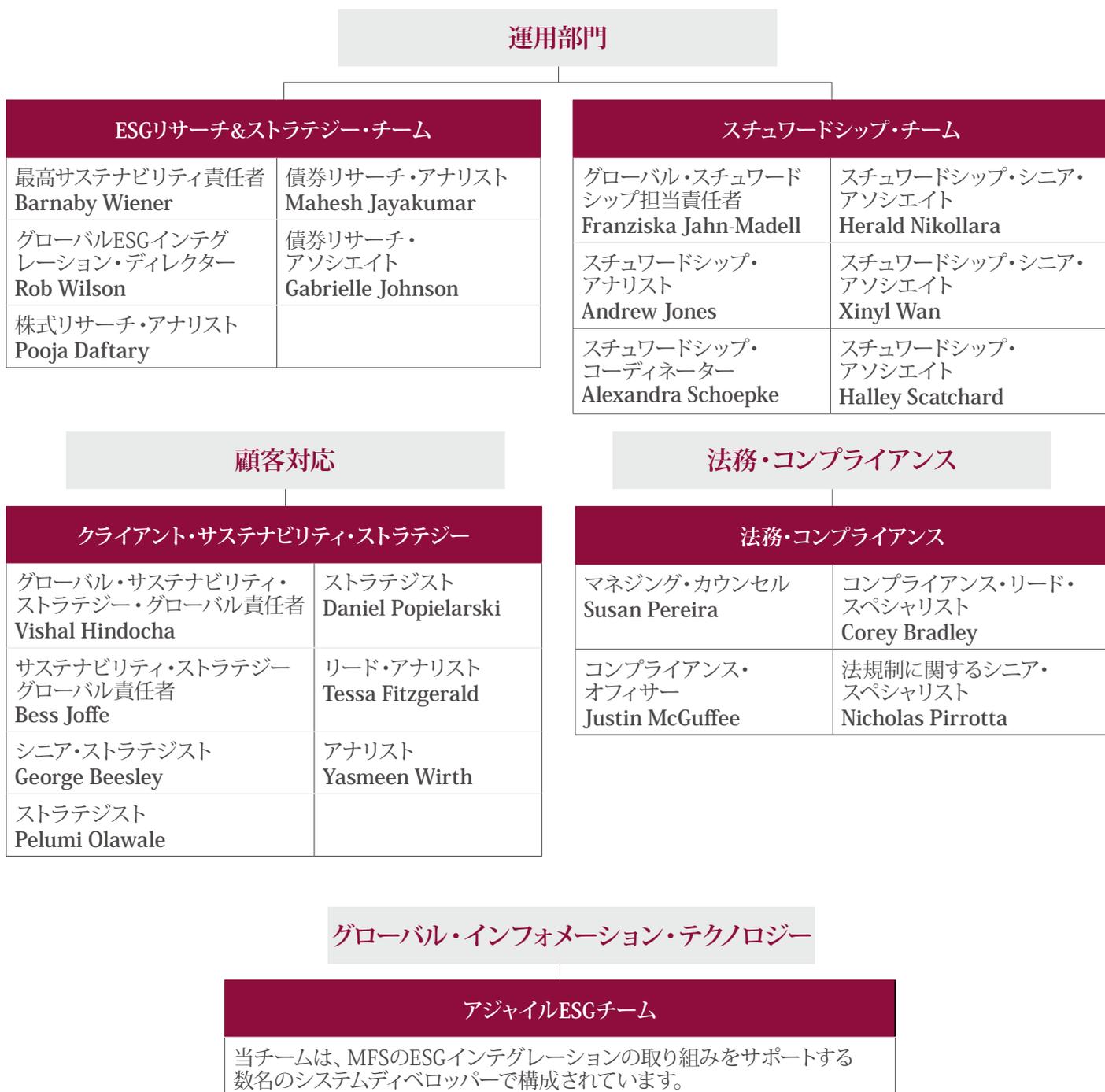
MFSのサステナビリティの概要についてはウェブサイト(mfs.com/sustainability)をご覧ください。ウェブサイトには、MFSのスチュワードシップ活動を規定する責任投資の基本方針や議決権行使方針のほか、サステナビリティに関する定期的な報告書やリサーチなどを掲載しています。

サステナビリティがお客様にとって重要なトピックとなるなか、お客様と関連するテーマについて活発な議論を行いたいと考えています。

サステナビリティ専任のプロフェッショナル

MFSは、サステナビリティを成功させるためには全社的な取り組みが必要であると考えています。サステナビリティ要因の考慮はファンダメンタルズ分析を通じた運用プロセスに組み込まれており、独立した組織によって成り立つものではありません。MFSの運用プロセスにおいては、運用部門のメンバー全員がサステナビリティに積極的に関わり、その責任を担います。

MFSは、サステナビリティ関連慣行の採用、実施、強化を全社的に促進するために、戦略的なリーダーシップを発揮し、サステナビリティに関するトピックをチームや部門を越えて効果的に統合させる組織体制を整えています。以下に概説するとおり、運用部門、スチュワードシップ、クライアント・サステナビリティ・ストラテジー、法務・コンプライアンス、インフォメーション・テクノロジーの各チームがこれにあたります。



2024年03月31日現在。

2023年3月2日発表の通り、最高サステナビリティ責任者(CSO)は2024年4月30日付で引退しました。これに伴い、CSOの責務はCIOに移管されます。資産クラス別CIOや運用プロフェッショナル、サステナビリティ関連のグループや委員会と連携して、グローバル・リサーチ・プラットフォーム全体にわたる運用プロセスと運用哲学へのサステナビリティの組み入れを確保することは、CIOの責務の一部です。

運用

運用部門には、ESGを専任で担当するグローバルESGインテグレーション・ディレクター、株式リサーチ・アナリスト1名、債券リサーチ・アナリスト1名、債券リサーチ・アソシエイト1名がおり、すべての運用担当者がESGトピックに対する理解をより深められるよう、ポートフォリオ・マネジャーやアナリストが行うESGトピックに関する継続的なリサーチのサポートと強化を行っています。

MFSは既に運用プラットフォーム全体にESGとサステナビリティの要素を相当程度組み込んできたことに鑑みて、最高サステナビリティ責任者(CSO)であるBarnaby Wiener引退後の職務分掌の見直しを行うことを決定しました。今こそ専任のCSOを廃止する適切なタイミングであると考えます。Wienerの引退に伴い、CSOの責務はCIOに移管されます。資産クラス別CIOや運用プロフェッショナル、サステナビリティ関連のグループや委員会と連携して、グローバル・リサーチ・プラットフォーム全体にわたる運用プロセスと運用哲学へのサステナビリティの組み入れを確保することは、CIOの責務の一部です。

この移管は運用プラットフォーム統合の達成と深化を示すものであり、この取り組みの継続的な強化に対する最終的な責任はCIOおよびCEOが負うというMFSの考えを強固にするものです。ESGインテグレーション・ディレクターを務めるRob Wilsonは、ESGおよびその他のサステナビリティ要因を運用プラットフォームに統合する継続的な取り組みをさらに進めてまいります。

スチュワードシップ・チーム

運用部門内に設置されたスチュワードシップ・チームは、投資先企業に対する、より効率的で影響力のあるエンゲージメントを行うためにスチュワードシップ担当者と運用担当者の連携を強化していきます。このチームは6名のスタッフで構成され、議決権行使、MFS単独のエンゲージメントおよび協働エンゲージメントを担当しています。MFSは、スチュワードシップを担う人材への投資を引き続き重視してまいります。

クライアント・サステナビリティ・ストラテジー

このチームでは、7名の専任スタッフが、お客様や業界関係者との連携や、サステナビリティに関するソート・リーダーシップに取り組んでいます。多くの業界関係者がMFSをはじめとする資産運用会社がどのようにサステナビリティにアプローチしているかに関心が高めるなか、このチームは重要な役割を担っています。

法務・コンプライアンス

法務部門には、MFSが事業を行う地域におけるすべての関連法規制を認識し、それに適切に対応するために、ESGとスチュワードシップに関連する課題を評価およびモニタリングする法律家1名とパラリーガル1名を配置しています。また、コンプライアンス部門にはESG専門のコンプライアンス・オフィサー1名およびコンプライアンス・スペシャリスト1名を配置しています。

インフォメーション・テクノロジー

広義の運用アジャイル・チームの一環として、MFSのESGインテグレーションの取り組みを直接サポートするシステム・ディベロッパーを多数差配しています。IT部門にはアジャイルESGチームを設置しています。このチームはデータと情報開示機能を強化する取り組みを促進するために戦略的に設置されました。法規制や情報開示に関するお客様のニーズの変化に対応していくため、ESG関連システムの改良を継続してまいります。

運用部門内に設置されたスチュワードシップ・チームが、スチュワードシップ担当者と運用担当者の連携を強化していきます。

サステナビリティおよび スチュワードシップ活動の最新情報

2024年第1四半期

2024年第1四半期において、サステナビリティおよびスチュワードシップに関する戦略や方針に大きな変更はありませんでした。

ESGリサーチおよびスチュワードシップ活動の最新情報

第1四半期において、スチュワードシップ部門のグローバル責任者が、気候変動に関する機関投資家グループ(IIGCC)の化学品ワーキンググループに参加しました。化学品は様々な川下製品で使用され、排出量の削減が困難なセクターです。したがって、リサーチやエンゲージメントにおいては、化学セクターの脱炭素化が業績に重要な要素となっています。また、国連責任投資原則(PRI)のスチュワードシップ・イニシアチブの1つであり、自然に関する責任ある政策エンゲージメントの導入についてPRIに指針を提供するSpringの投資諮問委員会にも参加しました。また、一連のウェビナーにも参加し、Springの使命と投資家へのメッセージの策定にも貢献しました。

MFSは、セクター別の専門知識を深めること、そしてサステナビリティチームのセクターチームへの融合を促進するため、ESGインテグレーション・チームとスチュワードシップ・チームのメンバーに緩やかなセクター割り当てを行いました。この体制により、コミュニケーションを深め、重大なポイントについての意見を伝え、セクターや発行体レベルのグローバルな運用プラットフォームの融合を強化していく方針です。多くの重要なサステナビリティのテーマは複数のセクターにまたがっているため、運用チームのメンバーはセクターの垣根を越えて協働していますが、前述のように、この取り組みがセクター・チームで重要なサステナビリティのテーマを分析する際に、それを支援するリソースになることを期待しています。

Samsung Electronicsのガバナンスと労務管理についてのエンゲージメントを継続し、そのなかで、Samsungの取締役と初めて面談を行いました。面談では、資本配分、取締役会の構成および労働条件・環境について議論し、サプライチェーンのリスクに関する議論を継続して行う意向を伝えました。

人事異動

2024年第1四半期、スチュワードシップ・チームに新たにアソシエイト1名とシニア・アソシエイト1名が加わりました。この2名は主に議決権行使、エンゲージメント、ESGインテグレーション、データ関連業務を担当します。ともに資産運用業界出身で、関連分野での経験を有しています。

また、今後もMFSが考えるガバナンスのベストプラクティスを目指して議決権行使判断の基準を見直し、コーポレート・ガバナンスの評価の範囲を拡大することで、より公平で先進的な評価を実施できるようにしてゆく方針です。

MFSにおけるスチュワードシップ

企業や発行体とのオープンなコミュニケーションが、MFSのアクティブ・オーナーシップ責任(積極的株主行動)を果たすために重要であると考えていることから、エンゲージメントにおいては積極的なアプローチを取っています。協調的でマテリアリティ(重要課題)指向かつ発行体重視のアプローチは、分析面で優位性をもたらす、超過収益の源になりうるMFSは確信しています。また、最良の成果を生み出すためには、投資先企業との関係を強化し、対話を欠かさないことが重要だと考えます。対話の目的は、企業や発行体にとって重大なリスクや機会をもたらすESGトピックについて意見交換を行い、そうした問題にポジティブな変化を促すことです。長期的な視点に立って巨額の資金の運用を行う運用会社は、ESG面の課題について企業とエンゲージメントを行い、事業慣行にプラスの影響を与え、最終的にはお客様にとっての価値を高めることができると考えます。MFSのエンゲージメントにおいては、スチュワードシップ・チームをはじめとする運用プラットフォームのメンバー同士が強固な連携を図っています。MFSでは、企業の経営陣との対話、公式な意見書の提出、ESG課題に焦点を当てた取締役会などに代表されるように、様々な形式で継続的なエンゲージメントを行っています。また、業界関係者と協働してエンゲージメントを行う場合もあります。

MFSのエンゲージメント手法は、個別企業だけでなく業界や株主といった広範なステークホルダーにプラスの影響を与えることができると考えており、企業や投資家のベストプラクティス、ESGインテグレーション、議決権行使に関連する課題の改善やガイダンスを示すことを目的とした業界のイニシアチブ、団体、ワーキンググループに積極的に参加しています。国連責任投資原則(PRI)、米国インベスター・スチュワードシップ・グループ(ISG)、企業に労働に関する情報開示の改善を促す機関投資家の共同イニシアチブ(WDI)、CDP、Climate Action 100+(CA100+)、Ceresといったサステナビリティに関連する課題への取り組みを推進する数々の組織やイニシアチブに参加しています。特に、CA100+における企業エンゲージメントには積極的に参加しています。また、科学的根拠に基づく排出量削減目標の設定、現代奴隷制や強制労働に関する懸念への対応、従業員管理に関する情報開示の強化など、様々なESGに関連するテーマについて、情報開示を強化し、ベストプラクティスを採用するよう投資先企業に働きかけを行っています。

エンゲージメントにおいては、投資先企業についての理解を深め、より良い投資判断につなげることを目指しています。つまり、具体的な目標達成に向けたエンゲージメントを通じて、その企業が直面している重大なESGリスクと機会への理解を深めています。また、お客様への付加価値提供のために必要と判断すれば、発行体のESGへの取り組みに異議を唱えることもあります。

MFSは、企業や投資家のベストプラクティス、ESGインテグレーション、議決権行使に関連する課題の改善やガイダンスを示すことを目的とした業界のイニシアチブ、団体、ワーキンググループに積極的に参加しています。

議決権行使活動

対象市場数

31

株主総会出席回数

204

議案数

2,339

経営陣に対する反対票

4.9%*

*全行使件数に対する割合。当四半期に開催された株主総会の28.1%において、MFSは少なくとも1つの議案において経営陣への反対票を投じました。

議決権行使ガイドライン(議決権行使に関する方針および手続き)を更新しました。1月1日から適用された新しいガイドラインでは、取締役会の独立性および多様性、過剰な取締役の兼任(オーバーボーディング)および臨時株主総会に関する基準を規定しています。MFSは、各議案、特に報酬制度に係る方針案について、企業と継続的な対話を行いました。当四半期末には、第2四半期に株主総会シーズンがピークを迎えるのに先立ち、議案の分析強化に着手しました。

また、2023年第4四半期および2024年第1四半期には、ポートフォリオ全体を対象としたサステナビリティ・レビューを実施しました。レビューの一環として、過去の投票、特に複数年にわたって会社提案に反対票を投じたケースを調査しました。こうしたケースや、問題に関する十分な進捗が確認できなかったその他のケースでは、変化を促すための行使判断など今後の方向性についてポートフォリオ・マネジャーと話し合いを行いました。

当四半期のエンゲージメント活動

Credicorp Ltd.

金融機関

セクター: 金融サービス

産業: 銀行

実施時期: 2024年3月

参加者: 株式アナリスト、株式ポートフォリオ・マネジャー



Credicorpは堅実な銀行経営を継続しており、同社の長期的な利益は少数株主の長期的な利益につながっています。

当四半期中、Credicorpの会長と面談し、ペルーのマクロ政策や、同社のガバナンスおよび資本配分戦略について議論しました。面談では、Credicorpは堅実な銀行経営を継続しており、同社の長期的な利益が少数株主の長期的な利益につながっている状況に変わりはないという結論を得ました。

長期株主に関していうと、Credicorpは引き続きロメロ家にとって最大の保有資産です。ロメロ家は、1940年代から同社の株式を保有しており、売却する意向はないと述べています。同家は、仮に株式を売却する場合にも、少数株主には適用されないコントロールプレミアムを上乗せすることは不公平であるとの考えです。そのため、同家は、主要株主が株式を売却する際に少数株主も参加機会を得ることができるタグアロング権の導入を検討しています。

継承計画の進捗状況についても確認しました。同社はすでに次期会長になるロメロ家の人物を選定しています。重要な点として、同家が保有する13%の株式のうち、ほとんどはトラストで保有されており、これは長い時間を経ても保有株式が分散する可能性が低いことを意味しています。MFSは今回の面談を総じてポジティブに捉えており、主要株主と少数株主の利益が連動している状況に変わりはないと考えています。今後も必要に応じて、これらのテーマに関して同社とエンゲージメントを継続してまいります。

Schneider Electric

フランスを拠点とする多国籍企業

セクター: 資本財・サービス

産業: 電子装置・電気設備

実施時期: 2023年11月

参加者: 株式アナリスト、スチュワードシップ・アナリスト



MFSは、今年のエンゲージメントで、報酬制度において外部が定めた順位を利用することに意味があるのか疑問を呈し、Schneiderはこのフィードバックに応えました。

MFSは、年次総会の前に定期的に行われている株主とのエンゲージメントの一環として、Schneiderの会長と面談しました。CEOの交代、および報酬制度の一部変更について話し合いました。CEOの交代は順調に進んでいると思われ、また報酬制度の変更については前向きに評価しています。

また、長期インセンティブ制度の実績基準の変更についても議論しました。現行の制度では、基準の25%は、外部プロバイダー (DJSI, Euronext Vigeo, Ecovardis, CDP) が同社に対して付与するサステナビリティ評価の順位に依拠しています。今年のエンゲージメントで、MFSは外部が定めた順位を利用することに意味があるのか疑問を呈しました。同社はこのフィードバックを踏まえ、内部指標への切り替えと、スコープ3を含む絶対的なCO2排出量の削減を指標に直接連動させる方向で検討しています。削減目標は、同社が2026年中に達成しなければならないCO2排出量(カーボンバジェット)の絶対値となる見込みです。

これは明確かつ野心的な目標ですが、Schneiderの全社的な脱炭素化に関するコミットメントに整合しています。スコープ3の排出量削減は自社で完全にコントロールすることはできないため、最大の課題となっています。しかし、同社の顧客の多くがネットゼロに取り組んでいることから、同社は方向性、動機付け、意欲の面で問題はないと考えています。

EP Infrastructure

エネルギーインフラ事業を営むグループ

セクター: エネルギー

産業: 公益事業

実施時期: 2024年2月

参加者: 最高投資責任者(CIO)、債券アナリスト、
債券ポートフォリオ・マネジャー、ESGアナリスト



水素ガス関連技術の強化に向けた進展が重大となる可能性があると考えます。

EP Infrastructureの経営陣と面談し、同社グループのガス輸送・配送網における天然ガスから水素への段階的移行の枠組みをはじめ、様々なESG課題について議論しました。今回の面談の後、ESGチームは議論したテーマに関する詳細な報告書を作成しました。MFSは総じて同社のESG課題に関する配慮を肯定的に受け止めました。

今後、ESGの観点からも、また同社の事業全体にとっても、水素ガス関連の技術の強化に向けた進展が重要になる可能性があると考えます。しかし、現在EUの規制当局や政治家から強力な支援を受けているにもかかわらず、現時点で水素を利用した技術は未だ実証されておらず、経済全体の水準からすれば非常に高コストであることは特筆すべき点です。MFSは、今後も必要に応じて同社とのエンゲージメントを続けてまいります。

Equinix Inc (REIT)

インターネットサービス

セクター:不動産

産業:不動産投資信託

実施時期:2024年2月

参加者:株式ポートフォリオ・マネジャー、
債券アナリスト、ESGアナリスト



規制要件を満たしつつデータセンターに革新をもたらすには、さらなる設備投資が必要です。

データセンター不動産投資信託(REIT)であるEquinix Incに対し、気候リスクへのエクスポージャーに関するエンゲージメントを行いました。物理的リスクに関して同社が行う評価は、一般的に干ばつと洪水に限定されています。しかし、同社が多くの場合密集した都市部で事業を運営していることを踏まえて、熱ストレスやその他の物理的リスクを組み込むべきであるとのMFSの見解について説明しました。また、水の利用に関し、より明確な計画を提示するよう求めました。

今回の議論では、データセンターの設置と影響について現地政府や地域社会を納得させることがより難しくなっていることが明らかになりました。規制要件を満たしつつデータセンターに革新をもたらすには、さらなる設備投資(例:冷却や水の必要量の削減を目的とした既存データセンターの改修)が必要です。加えて、同社は保険をかけづらくなっている立地に物的資産を保有しています。同社はこうした費用に対応できる体制を備えていますが、MFSは、今後のエンゲージメントでもこれらのテーマを引き続き重点分野として取り上げる方針です。

Vulcan Materials Co.

建設会社

セクター: 資本財

産業: 住宅建設・素材

実施時期: 2024年2月

参加者: 株式アナリスト、債券アナリスト



同社とのこれまでのエンゲージメントで議論された目標の達成に向けた進捗状況が主なテーマとなりました。

Vulcanとのエンゲージメントでは、同社の企業文化や安全衛生面の対策について話し合いました。これまでの同社とのエンゲージメントで議論された目標の達成に向けた取り組みの進捗状況が主なテーマとなりました。企業文化については、従業員の定着と教育に関する最新状況を確認したところ、従業員の福利厚生、報酬およびキャリア開発への投資を行っていることから、従業員のフィードバックの傾向は良好であることが分かりました。また、記録対象となる労災削減目標の達成状況についても議論しました。

2023年は従業員の死亡事故が多数発生しました。MFSは、これが家族や親しい人の喪失体験に留まらない問題であると考え、安全面の実績が役員報酬と既存の安全管理にどのような影響を与えるかについて説明を求めました。

同社は、安全に関する指標は役員報酬のインセンティブの一部であり、様々な従業員の安全対策を強化していると断言しました。状況は適切な方向に向かっていますが、MFSはVulcanとのエンゲージメントプログラムを継続し、企業文化と安全面の目標に対する進捗を監視していきます。



Canadian Pacific Kansas City Ltd

鉄道会社

セクター: 資本財

産業: 鉄道・海運

実施時期: 2024年2月

参加者: 株式ポートフォリオ・マネジャー、
スチュワードシップ・アナリスト



現在進行中のKansas City Southernとの統合、ガバナンス、サステナビリティおよびテクノロジーを中心に議論しました。

2024年第1四半期において、MFSは同社の取締役会議長および取締役2名とエンゲージメントを行いました。議論は、現在進行中のKansas City Southernとの統合、ガバナンス、サステナビリティおよびテクノロジーを中心に展開しました。統合は企業文化に悪影響を及ぼすことなく順調に進んでいるとMFSは認識しています。多くの従業員が退職せずに残留することを選んだほか、サービスに関する苦情も発生していません。

ガバナンスに関しては、最近、予定通りKansas City Southernから4名の取締役を新たに迎え入れました。このうち2名の取締役は、将来の変化に関係なく取締役会が求めているメキシコ市場の専門知識を有しています。一方で、取締役会は規模を現在の13名から統合前と同様の11名に縮小しようと考え、その実現に向けて動いています。今後2、3年間で取締役会の規模が変動する可能性があります。

MFSは、同社がサステナビリティ目標に対しても優れた成果を上げているとみています。水素燃料電池式車両を保有する唯一の鉄道会社であり（現在3台を保有、1台を製造中）、今後1、2年で水素設備を完全に承認する計画です。また、スキャンシステムやブレーキ制御装置の追装など、事故やけがを減らす技術の開発にも取り組んでいます。全体として円満なエンゲージメントとなりました。来年の面談に期待しています。

MFSは1924年に米国で初めてオープンエンド型ミューチュアル・ファンドを世に送り出し、何百万人もの個人投資家に市場の扉を開きました。MFSは、今日においても、ファイナンシャル・アドバイザー、証券仲介業者、機関投資家のお客様向けに広範でグローバルな金融サービスを提供する資産運用会社として、責任ある資本配分を行うことでお客様に長期的な価値を創造することを唯一の目的として取り組んでいます。そのためには、集合知としての組織の専門性、思慮深いリスク管理能力、長期的に一貫した規律ある運用を組み合わせた強力な投資アプローチが必要です。投資に関する価値観の共有とコラボレーションという企業文化に支えられ、多様な考え方を持つMFSの運用チームは、活発に投資アイデアを議論し、重要なリスクを評価して、市場で最も優れた投資機会を見い出すことに努めています。

MFSは、発行体との対話において、ファンダメンタルズ分析やエンゲージメントに環境、社会、ガバナンス(ESG)要因を組み入れる場合があります。当レポートでの例は、MFSが一部の発行体の分析または発行体との対話において、ESG要素を組み込んだケースを例示したものです。すべての状況または個別の投資またはエンゲージメントにおいて成果をもたらされることを保証するものではありません。エンゲージメントは通常、継続的かつ長期的な一連のコミュニケーションで構成されますが、これらのエンゲージメントが必ずしも発行体のESG関連の取り組みに変化をもたらすとは限りません。発行体の状況は様々な要因に基づいており、当レポートで示されているような投資やエンゲージメントの成果は、MFSの分析や活動とは無関係である可能性があります。

MFSがESG要因を投資分析やエンゲージメントにどの程度組み入れるかは、戦略、商品、資産クラスによって異なり、また、時間の経過とともに変化する可能性があります。従って、当レポートで示されている例は、いかなるポートフォリオの運用に用いられるESG要因を代表するものではありません。当レポートで示されている見解および個別銘柄を含む情報は、投資助言、銘柄推奨あるいはその他MFSのいずれかの運用商品のトレーディング意図を表明するものとして依拠すべきではありません。

サステナブルな投資アプローチは必ずしも良好な結果を保証するものではありません。

特に記載のない限り、ロゴ、商品名、サービス名はMFS®およびその関連会社の商標であり、一部の国においては登録されています。

当レポートで示されている見解はMFSのものであり、予告なく変更されることがあります。これらの見解は、投資助言、銘柄推奨、あるいはその他MFSのいずれかの運用商品のトレーディング意図を表明するものとして依拠すべきではありません。

世界産業分類基準(GICS®)は、MSCI Inc.およびS&P Global Market Intelligence Inc.(以下「S&P Global Market Intelligence」)によって共同開発された、両社の独占的財産です。GICSは、MSCIおよびS&P Global Market Intelligenceのサービスマークであり、MFSは使用許諾を受けています。

当社の事前の許可なく、当レポートの複製、引用、転載、再配布を行うことを禁じます。

当レポートは、情報提供を目的としてマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー(MFS)および当社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当レポートは、MFSもしくは当社が信頼できると判断したデータ等に基づき作成しましたが、その正確性および完全性を保証するものではありません。当レポートは作成日時時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当レポートのデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。特定の銘柄・有価証券や業種等への言及がある場合は例示目的であり、それらを推奨するものではなく、また、必ずしもMFSの現在の見方を反映しているとは限りません。当レポートは特定の金融商品もしくはファンドの勧誘を目的とするものではありません。当社が提供する金融商品は、市場における価格の変動等により、元本欠損が生じる場合があります。また、お客様にご負担いただく手数料等は、各商品、サービスにより異なり、運用状況等により変動する場合があります。ため、予め金額または計算方法等を表示することはできません。当レポートに基づいてとられた投資家の皆様の投資行動の結果については、MFSおよび当社は一切責任を負いません。詳しくは契約締結前交付書面その他の開示資料等をお読みください。

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第312号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会